

## アメリカ・イスラエルによるイランへの軍事攻撃及び

### イランによる報復攻撃に反対する緊急声明

アメリカとイスラエルは2月28日（現地時間）、イランに大規模な軍事攻撃を行った。攻撃は、首都テヘランの情報省、国防省、原子力庁、軍事施設のほか、閣僚や軍幹部の自宅、大統領関連施設などを標的にしたと伝えられている。テヘランに加え、コムやイスファハンなど複数都市、主要空港や大統領宮殿地区も攻撃された。これにより、最高指導者ハメネイ師が死亡したと発表された。イラン南部ミナブの学校では、少なくとも生徒ら108人が死亡した。

トランプ大統領は声明で、「大規模かつ継続的」な軍事作戦に着手したと発表し、イラン政権の脅威を排除すると強調した。核兵器保有阻止が米国の政策だとし、ミサイル能力の破壊にも言及した。一方で、今回の攻撃は、ステルス機やIT・AI、電子妨害を駆使した「次世代戦」の予行演習だった可能性も指摘されている。

またネタニヤフ首相は、アメリカと共にイランの核武装を阻止し「存亡の脅威を排除する」と表明した。

これに対して、イギリス、フランス、ドイツの3カ国は報復攻撃を非難し、軍事介入も辞さない姿勢を強調している。そして、アメリカ各地やヨーロッパ各国、パキスタンなどで抗議行動が拡がり、ニューヨーク市長は抗議声明を発した。

しかし高市首相は、「イランによる核兵器開発は決して許されない」とするだけであり、アメリカとイスラエルの軍事攻撃に対して何の見解も明らかにしていない。

トランプ大統領は、2月28日のビデオ演説で、「偉大な誇り高いイランの人々へ。自由の時が来ている」と蜂起を呼びかけた。昨年6月の米国のイランに対する軍事攻撃は、核開発を放棄させるため、3ヶ所の核施設攻撃に集中した。しかし今回の攻撃は、力による体制転換の実行であり、中東における軍事バランスの変更が目的である。

今回の攻撃で中東はアメリカとイスラエルが支配するということが全世界に布告したことに他ならない。

いかなる理由があろうと、この軍事攻撃は許されないし、正当化する理由もない。また、報復攻撃によって、罪のない市民・労働者が犠牲になることも許されない。

JR東海労は、軍事攻撃を弾劾すると共に、直ちにアメリカ・イスラエルによる軍事攻撃の中止と、イランによる報復攻撃の中止を求めるものである。

2026年3月2日  
JR東海労働組合中央本部